

基礎調査の実施目標及び進捗状況

都道府県名	基礎調査完了年度又は完了予定年度 ^{注1)}		基礎調査完了区域数 (平成28年3月末時点) ^{注1)}		土砂災害 警戒区域の 総区域数の 推計値 ^{注2)}
	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域	
北海道	平成31年度	平成31年度	4,708	3,694	11,923
青森県	平成22年度	平成22年度	4,032	3,349	4,032
岩手県	平成31年度	平成31年度	7,917	7,322	14,348
宮城県	平成31年度	平成31年度	2,390	2,161	8,482
秋田県	平成31年度	平成31年度	3,710	2,658	7,685
山形県	平成26年度	平成26年度	5,146	3,510	5,146
福島県	平成31年度	平成31年度	3,627	2,749	7,867
茨城県	平成28年度	平成28年度	3,868	3,480	3,993
栃木県	平成23年度	平成23年度	6,685	5,994	6,685
群馬県	平成25年度	平成25年度	8,967	8,018	8,967
埼玉県	平成27年度	平成27年度	5,236	4,743	5,236
千葉県	平成30年度	平成30年度	5,663	5,605	11,000
東京都	平成30年度	平成30年度	9,788	9,238	15,000
神奈川県	平成27年度	平成31年度	9,579	1,327	10,466
山梨県	平成22年度	平成22年度	7,089	6,049	7,089
長野県	平成27年度	平成27年度	26,948	21,333	26,948
新潟県	平成28年度	平成28年度	11,254	7,154	13,422
富山県	平成26年度	平成26年度	4,889	3,671	4,889
石川県	平成25年度	平成25年度	4,420	3,601	4,420
岐阜県	平成26年度	平成25年度	15,015	13,733	15,015
静岡県	平成31年度	平成31年度	13,929	10,907	18,581
愛知県	平成31年度	平成31年度	8,546	7,597	18,221
三重県	平成31年度	平成31年度	8,459	7,779	19,000
福井県	平成21年度	平成21年度	11,705	10,472	11,705
滋賀県	平成29年度	平成29年度	4,002	2,963	5,650
京都府	平成27年度	平成27年度	17,047	14,326	17,047
大阪府	平成28年度	平成28年度	4,903	3,836	8,451
兵庫県	平成25年度	平成31年度	20,765	801	20,765
奈良県	平成26年度	平成30年度	10,967	2,139	10,967
和歌山県	平成31年度	平成31年度	9,504	8,690	20,000
鳥取県	平成23年度	平成23年度	6,189	5,241	6,189
島根県	平成24年度	平成31年度	32,128	14,567	32,128
岡山県	平成31年度	平成31年度	12,576	745	15,000
広島県	平成30年度	平成30年度	18,708	17,212	34,645
山口県	平成24年度	平成27年度	25,584	23,777	25,584
徳島県	平成28年度	平成28年度	8,824	8,276	12,396
香川県	平成27年度	平成27年度	8,002	6,612	8,002
愛媛県	平成31年度	平成31年度	3,936	3,462	15,190
高知県	平成30年度	平成31年度	12,561	112	18,112
福岡県	平成25年度	平成25年度	17,589	16,060	17,589
佐賀県	平成30年度	平成30年度	10,019	8,765	11,390
長崎県	平成31年度	平成31年度	14,824	14,147	31,500
熊本県	平成28年度	平成28年度	16,265	15,194	20,600
大分県	平成31年度	平成31年度	6,498	6,011	19,640
宮崎県	平成31年度	平成31年度	8,700	7,100	14,300
鹿児島県	平成31年度	平成31年度	17,204	9,106	24,865
沖縄県	平成26年度	平成26年度	1,191	1,127	1,191
計			481,556	346,413	651,321

注1)基礎調査完了とは、当該都道府県内における土砂災害のおそれがある箇所全てについて一通り基礎調査を実施することをいう。

注2)土砂災害警戒区域の総区域数の推計値は、平成28年3月末時点の値であり、今後基礎調査の進捗に伴い、変更の可能性がある。

注3)基礎調査完了予定年度は、今後基礎調査の進捗に伴い、変更の可能性がある。